

## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 キリンホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福  
 コード番号 2503 URL <http://www.kirinholdings.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯崎 功典  
 問合せ先責任者(役職名) グループコーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 藤原 哲也 (TEL) 03-6837-7015  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	483,880	△6.1	25,351	△3.5	23,578	△8.0	10,414	△22.1
27年12月期第1四半期	515,298	△2.5	26,261	△12.6	25,630	△10.4	13,376	20.5

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 2,111百万円(△86.1%) 27年12月期第1四半期 15,169百万円(△48.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	11.41	11.41
27年12月期第1四半期	14.66	14.66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	2,393,154	917,550	27.1
27年12月期	2,443,773	938,083	27.2

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 648,166百万円 27年12月期 663,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	19.00	—	19.00	38.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,030,000	△3.8	47,000	△18.9	—	—	—	—	—
通期	2,140,000	△2.6	125,000	0.2	129,000	0.6	60,000	—	65.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	914,000,000株	27年12月期	914,000,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,472,750株	27年12月期	1,471,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	912,527,694株	27年12月期1Q	912,544,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料は本日4月28日(木)に、また、本日開催の決算説明会(電話会議)における資料・主な質疑応答については速やかに、当社ホームページに掲載いたします。

(当社ホームページURL)

<http://www.kirinholdings.co.jp/irininfo/event/explain/index.html>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(追加情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成28年1月1日～平成28年3月31日)における世界経済は、不安定な金融市場や昨年から続く原油価格の低迷の中、先進国のファンダメンタルズは底堅く推移したものの、中国を中心とした新興国の成長ペース鈍化等、不透明感を抱えながら推移しました。

こうした中、わが国経済は、企業収益に対して新興国経済の減速や円高の影響の懸念が高まったものの、消費の前提となる雇用・所得環境も底堅く推移しており、緩やかな回復基調で推移しました。

キリングroupは、2016年度より、新たな長期経営構想、新「キリン・グループ・ビジョン2021」(略称：新KV2021)実現に向けた前半の3か年計画である「キリングroup2016年～2018年中期経営計画」(略称：2016年中計)をスタートしました。2016年中計では、収益力の向上を最優先課題とし、優先度を明確にした投資による既存事業の競争力強化と低収益事業の収益構造の抜本的改革に向け、取り組みを開始しました。成長に向けた投資は、キリンビール(株)の成長を最優先とし、グループ本社であるキリンホールディングス(株)と日本綜合飲料事業統括会社であるキリン(株)が一体となって取り組みを進めました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は、日本綜合飲料事業及び海外綜合飲料事業で販売数量が減少した影響等により減収となり、各社収益構造改革の取り組みを進めましたが、連結営業利益も減益となりました。加えて、持分法による投資利益の減少により、連結経常利益及び親会社株主に帰属する連結四半期純利益も減少しました。

連結売上高	4,838億円(前年同期比)	6.1%減)
連結営業利益	253億円(前年同期比)	3.5%減)
連結経常利益	235億円(前年同期比)	8.0%減)
連結第1四半期純利益 ※1	104億円(前年同期比)	22.1%減)
(参考)		
平準化EPS ※2	19円(前年同期比)	24.0%減)

※1 「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。

※2 平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <日本綜合飲料事業>

日本綜合飲料事業では、キリンの強みである、ていねいなものづくりや品質へのこだわりが生み出す商品やサービスを通じて、お客様に驚きや感動を提供することを「Quality with Surprise」というメッセージに込めて、ブランド育成や企業活動を行いました。

キリンビール(株)は、2016年中計期間を、V字回復を本物にする3年間と位置付け、誰よりも「お客様のことを一番考える会社」を目指し、キリンならではの価値創造を図りました。お客様の消費スタイルが、より個性を楽しむスタイルへ変化する中、当社は「キリン一番搾り生ビール」、クラフトビール<sup>\*1</sup>を中心に、ビールカテゴリーをさらに魅力的なものにするため、「一番搾り 春爛漫デザインパッケージ」、「グランドキリン うららかをる」を発売するなど、お客様の多様なニーズに応えました。また、伸長する機能系カテゴリーでは、「淡麗グリーンラベル」をリニューアルし、さらなる活性化を目指しました。今後も市場拡大が見込めるRTD<sup>\*2</sup>では、「キリン 氷結」を中心に積極的な販売を行いました。また、昨年の販売数量が対前年約3割増となった「キリンウイスキー 富士山麓 樽熟50°」をフルリニューアルし、「キリンウイスキー 富士山麓 樽熟原酒50°」として発売しました。

メルシャン㈱では、ワイン市場全体の中長期的な拡大に向けた取り組みと日本ワインの啓発活動を推進し、魅力あるカテゴリー・ブランドポートフォリオの構築に取り組むことで、ワイン事業の拡大と多様化を進めました。フラッグシップブランド「シャトー・メルシャン」に引き続き最注力するとともに、伸長するチリワインでは、更に中高価格帯を強化すべく、「カッセルロ・デル・ディアブロ」から新たな「レセルバ・プリバダ」シリーズの販売を開始するなど、ラインナップを強化しました。また、世界の様々なワインの飲み方を提案する「ワールドワインスタイル」を発売し、お客様の選択の幅を広げる提案を行いました。

キリンビバレッジ㈱では、利益ある成長を目指し、継続的なブランド価値向上と抜本的な収益構造改革に取り組みました。重点課題である市場規模の大きい無糖茶市場でのブランド価値向上に向け、「キリン 生茶」の中身とパッケージを大幅にリニューアルし、大変好調なスタートを切りました。また、発売から30周年を迎える基盤ブランド「キリン 午後の紅茶」では、「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」をリニューアルするとともに、「キリン 午後の紅茶 ビターショコラミルクティー」、「キリン 午後の紅茶 恋のティーグルト」を発売するなど、新たな魅力やおいしさ、飲用シーンを提案しました。さらに、昨年向上させた炭酸市場でのポジションを確固たるものにするために、「キリン メッツ」ブランドから、「キリン メッツ レモン」を新発売し、「キリン メッツ グレープフルーツ/グレープ」をリニューアルしました。

当第1四半期より、減価償却費の償却方法の変更を行い、定率法から定額法に変更しました。

これらの結果、キリンビバレッジ㈱において、重点ブランドに加え、自動販売機での販売も好調だったため、清涼飲料の販売数量は増加しました。また、メルシャン㈱において、ワインの販売数量が増加しました。しかし、キリンビール㈱で前年の新商品発売の反動等によりビール類の販売数量が減少したため、日本総合飲料事業全体の売上高は減少しました。全体の営業利益は、キリンビバレッジ㈱において収益性が改善したこと等により、増益となりました。

※1 クラフトビール：当社では、作り手の顔が見え、こだわりが感じられ、味の違いや個性が楽しめるビールのことと捉えています。

※2 RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	2,359億円（前年同期比	1.6%減）
日本総合飲料事業連結営業利益	11億円（前年同期比	—）

#### 〈海外総合飲料事業〉

ライオン社では、酒類事業において、豪州ビール市場縮小に歯止めをかけるべく、ビール市場の活性化に取り組み、持続的な成長を目指しました。ビールの主原料、成分、製造方法等について、表示内容の改善、広告等を行い、ビールが本来持っている価値の伝達を進めながら、引き続き、主力ブランド「フォーエックス・ゴールド」の販売に注力するとともに、成長を続けるクラフトビールカテゴリーにおいて、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリューチャーズ」の販売強化を進めました。飲料事業では、引き続き、収益力向上に向けた事業構造改革を進めました。乳飲料「デア」を中心に、クリスマス等の繁忙期の需要獲得に向け、注力カテゴリーの販売を強化しました。また、サプライチェーン全般の抜本的見直しによるコスト削減を進めました。

ブラジルキリン社は、地域戦略に基づいた商品ブランドの販売強化に取り組むとともに、経営の効率化を進め収益構造の改善を図りました。北部・北東部では、ビール主力ブランド「スキン」、清涼飲料の主力ブランド「ピバスキン」のブランド露出を高めるとともに、南部では「アイゼンバーン」、「キリン一番搾り（KIRIN ICHIBAN）」等の高価格帯ビールの販売を強化しました。また、経営効率化のプロジェクトにより、物流拠点の統廃合による最適化等、間接費の削減等による、コスト構造改革を進めました。

ミャンマー・ブルワリー社では、資本参加成立後の統合プロセスである、ポスト・マージャー・インテグレーション（PMI）を開始し、同社が持つ強みや価値観を維持しつつ、キリングループの企業理念の浸透を図り、現在の市場リーダーのポジションの維持・強化を図りました。また、成長する市場需要に対応した生産設備、販売チャネルの構築に取り組むなど、改善に向けた施策を策定しました。さらに、ブランドポートフォリオの拡充に向け、「ブラックシールドスタウト」を発売しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料において、酒類事業で全体の販売数量は減少しましたが、クラフトビール等注力したブランドの販売数量は増加しました。飲料事業では、低価格帯チーズ事業を売却したこと等により全体の販売数量は減少し、コスト削減による収益性の改善を進めたものの、オセアニア総合飲料全体では為替の影響もあり、減収減益となりました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社では収益性改善の取り組みを進めたものの、為替の影響により原材料費が増加し、減益となりました。新規に連結したミャンマー・ブルワリー社では、引き続き主力ブランド「ミャンマービール」の販売数量が増加しましたが、海外その他総合飲料においては、減収減益となりました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	1,133億円（前年同期比	14.7%減）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	170億円（前年同期比	2.7%減）
海外その他総合飲料事業連結売上高	419億円（前年同期比	15.0%減）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	△17億円（前年同期比	—）

#### 〈医薬・バイオケミカル事業〉

協和発酵キリン(株)が展開する医薬事業では、独自のバイオ技術を駆使し、革新的な抗体医薬品の新薬開発を進め、強みのある領域で、世界の人々の健康と豊かさに貢献できる、新たな価値の創造を目指しました。国内では、主力製品の持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスプ」は堅調に推移し、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等の新製品も順調に伸長しました。抗アレルギー剤「アレロック」等の長期収載品は、後発医薬品の浸透等の影響を受けて売上高が減少しました。欧州及び米州では、癌疼痛治療剤「Abstral」及び「PecFent」等の売上が伸長したものの、技術収入の減少等により売上高は前年同期を下回りました。

バイオケミカル事業では、医薬、医療、ヘルスケア領域のスペシャリティ分野での高いシェアを活かし、「ブランド力と収益性の向上」を重要課題として取り組みました。国内では、輸液用アミノ酸や医薬品原薬が前年同期を上回る売上高となり、また「オルニチン」をはじめとする通信販売事業も堅調に推移しました。海外では、為替の円高進行や、一部事業の譲渡による影響により前年同期を下回りました。

これらの結果、全体の売上高及び営業利益は、新製品の伸長があったものの、為替の影響や研究開発費の増加等により減収減益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	869億円（前年同期比	0.6%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	92億円（前年同期比	8.0%減）

#### 〈その他事業〉

小岩井乳業(株)では、「小岩井らしさ」を持った商品である「小岩井 生乳100%ヨーグルト」等の販売に注力した結果、売上高が前年を上回りました。加えて、収益性の高い商品構成への改善が進んだことにより、増益となりました。

その他事業全体としては、横浜アリーナの大規模改修工事実施に伴い、稼働率が大幅に減少したこと等により売上高、営業利益ともに減少しました。

その他事業連結売上高	56億円（前年同期比	3.3%減）
その他事業連結営業利益	6億円（前年同期比	24.2%減）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産等が増加したものの、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ506億円減少して2兆3,931億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ300億円減少して1兆4,756億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ205億円減少して9,175億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成28年2月15日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

日本総合飲料事業に属する会社において、生産拠点の集約等により生産能力の最適化を進め、需要に見合った適正な製造能力による安定的な稼働ができる状況となってきたため、「キリングroup2016年－2018年中期経営計画」の策定を契機に、減価償却の方法を検討いたしました。

その結果、今後、国内現有設備の稼働が安定的に推移していくことが見込まれるため、使用期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当社グループにとってより適切であると判断しております。

また、この変更により、海外拠点を含むグループ会社の会計方針の統一が図られ、グループ会社間の比較可能性が向上されます。

同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,065百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,465	93,295
受取手形及び売掛金	397,692	336,598
商品及び製品	153,901	154,438
仕掛品	25,482	25,475
原材料及び貯蔵品	48,343	49,496
その他	94,529	86,820
貸倒引当金	△4,479	△4,694
流動資産合計	781,933	741,430
固定資産		
有形固定資産	711,763	721,626
無形固定資産		
のれん	269,215	264,667
その他	189,331	193,564
無形固定資産合計	458,546	458,232
投資その他の資産		
投資有価証券	408,888	386,352
退職給付に係る資産	9,891	10,906
その他	78,065	79,916
貸倒引当金	△5,317	△5,310
投資その他の資産合計	491,528	471,864
固定資産合計	1,661,839	1,651,723
資産合計	2,443,773	2,393,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,052	120,140
短期借入金	128,160	121,851
コマーシャル・ペーパー	—	84,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	20,281	6,771
引当金	7,887	15,293
その他	337,531	267,672
流動負債合計	665,913	645,730
固定負債		
社債	194,991	194,991
長期借入金	403,952	405,591
訴訟損失引当金	18,018	18,835
その他の引当金	7,447	7,038
退職給付に係る負債	59,034	58,033
その他	156,331	145,383
固定負債合計	839,775	829,874
負債合計	1,505,689	1,475,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
利益剰余金	545,711	538,617
自己株式	△2,103	△2,106
株主資本合計	645,653	638,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,836	48,215
繰延ヘッジ損益	2,396	△501
土地再評価差額金	△2,020	△1,959
為替換算調整勘定	△28,468	△22,921
退職給付に係る調整累計額	△13,555	△13,223
その他の包括利益累計額合計	18,188	9,609
新株予約権	430	462
非支配株主持分	273,810	268,921
純資産合計	938,083	917,550
負債純資産合計	2,443,773	2,393,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	515,298	483,880
売上原価	290,505	266,853
売上総利益	224,793	217,026
販売費及び一般管理費	198,531	191,675
営業利益	26,261	25,351
営業外収益		
受取利息	921	860
受取配当金	223	383
持分法による投資利益	3,310	1,888
その他	2,914	1,018
営業外収益合計	7,370	4,151
営業外費用		
支払利息	5,158	3,710
その他	2,843	2,213
営業外費用合計	8,001	5,924
経常利益	25,630	23,578
特別利益		
固定資産売却益	4,535	5,266
投資有価証券売却益	3	341
その他	1,013	1,537
特別利益合計	5,553	7,145
特別損失		
固定資産除却損	583	618
固定資産売却損	285	251
減損損失	205	1
事業構造改善費用	502	659
その他	621	602
特別損失合計	2,199	2,134
税金等調整前四半期純利益	28,984	28,589
法人税等	12,234	12,898
四半期純利益	16,750	15,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,373	5,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,376	10,414

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	16,750	15,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,835	△12,035
繰延ヘッジ損益	1,360	△2,899
土地再評価差額金	119	61
為替換算調整勘定	△29,676	5,899
退職給付に係る調整額	439	605
持分法適用会社に対する持分相当額	8,341	△5,210
その他の包括利益合計	△1,580	△13,580
四半期包括利益	15,169	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,608	1,834
非支配株主に係る四半期包括利益	2,561	276

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	239,703	132,837	49,423	87,471	5,861	—	515,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	540	30	42	2,127	256	△2,997	—
計	240,244	132,868	49,465	89,598	6,118	△2,997	515,298
セグメント 利益又は損失(△)	△1,261	17,553	243	10,113	864	△1,251	26,261

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,251百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	235,963	113,349	41,987	86,914	5,665	—	483,880
セグメント間の 内部売上高又は振替高	504	34	63	1,555	191	△2,347	—
計	236,467	113,383	42,050	88,469	5,857	△2,347	483,880
セグメント 利益又は損失(△)	1,166	17,077	△1,711	9,299	655	△1,136	25,351

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,136百万円には、セグメント間取引消去184百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,320百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

6 ページ「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社及び日本総合飲料事業に属する会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更し、同時に、一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで2,033百万円、「その他」で32百万円増加しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の法人税等(借方)が195百万円、未収還付法人税等(流動資産「その他」)が24百万円、繰延税金負債の純額が1,412百万円それぞれ減少し、未払法人税等が339百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が1,077百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が224百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は61百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

# 2016年第1四半期決算 補足説明資料

1. 連結損益計算書サマリー・指標等
2. 売上高明細
3. 利益増減明細
4. 連結貸借対照表サマリー
5. その他情報

キリンホールディングス株式会社  
2016年4月28日

1. 連結損益計算書サマリー・指標等

(1) 損益計算書サマリー・指標等

(単位：億円)

	2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	4,838	5,152	△314	△6.1%
売上総利益	2,170	2,247	△77	△3.5%
販売費及び一般管理費	1,916	1,985	△68	△3.5%
営業利益	253	262	△9	△3.5%
営業外収益	41	73	△32	△43.7%
営業外費用	59	80	△20	△26.0%
経常利益	235	256	△20	△8.0%
特別利益	71	55	15	28.7%
特別損失	21	21	△0	△2.9%
税金等調整前四半期純利益	285	289	△3	△1.4%
法人税等	128	122	6	5.4%
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	33	19	56.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	133	△29	△22.1%
平準化EPS	19円	25円	△6円	△24.0%
売上高(酒税抜き)	4,265	4,542	△277	△6.1%
営業利益(のれん等償却前)	326	351	△24	△7.1%
営業利益率(対酒税抜き・のれん等償却前)	7.7%	7.7%		
平準化EBITDA	496	560	△64	△11.4%
EPS(のれん等償却前)	22円	27円	△5円	△18.5%

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

(2) 主要在外会社損益の為替換算レート及び取込期間

(単位：円)

	2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)
ライオン (豪ドル)	87.34	98.42
ブラジルキリン (ブラジルリアル)	30.04	41.11
ミャンマー・ブルワリー (ミャンマーチャット('000))	93.76	—

	2016年第1四半期 (実績)	2015年第1四半期 (実績)
ライオン	2015年10月～2015年12月	2014年10月～2014年12月
ミャンマー・ブルワリー		—
サンミゲルビール		2014年10月～2014年12月

2. 売上高明細

(単位：億円)

	2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)	対前年増減	
売上高	4,838	5,152	△314	△6.1%
日本総合飲料	2,359	2,397	△37	△1.6%
キリンビール ※	1,331	1,418	△87	△6.2%
キリンビバレッジ	783	730	52	7.2%
メルシャン	146	153	△6	△4.4%
その他・内部取引消去	98	94	4	4.6%
海外総合飲料	1,553	1,822	△269	△14.8%
ライオン	1,133	1,328	△194	△14.7%
ブラジルキリン	249	390	△140	△36.0%
ミャンマー・ブルワリー	60	—	60	—
その他・内部取引消去	109	103	5	5.3%
医薬・バイオケミカル	869	874	△5	△0.6%
協和発酵キリン	884	895	△11	△1.3%
医薬	678	678	△0	△0.1%
バイオケミカル	206	217	△10	△5.0%
その他・内部取引消去	△15	△21	5	—
その他	56	58	△1	△6.1%

※ キリンビールとキリンビールマーケティングの合算値

<参考> 酒税売上高

(単位：億円)

	2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)
キリンビール	783	834

## 3. 利益増減明細

## (1) 営業利益

(単位：億円)

	2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)	対前年増減
営業利益	253	262	△9
日本総合飲料	11	△12	24
キリンビール	52	68	△16
キリンビバレッジ	5	△28	33
メルシャン	3	△1	5
その他 ※	△50	△52	1
海外総合飲料	153	177	△24
ライオン(連結組替後)	207	217	△10
のれん償却額	△28	△32	3
ブランド償却費	△8	△9	1
計	170	175	△4
ブラジルキリン(連結組替後)	△39	17	△56
のれん償却額	—	△12	12
ブランド償却費	△1	△7	5
計	△41	△1	△39
ミャンマー・ブルワリー(連結組替後)	26	—	26
のれん償却額	△4	—	△4
ブランド償却費	△4	—	△4
計	18	—	18
その他	5	4	1
医薬・バイオケミカル	92	101	△8
協和発酵キリン(連結組替後)	92	101	△8
医薬	59	77	△18
バイオケミカル	23	14	8
その他・のれん償却額消去	26	24	2
のれん償却額	△15	△15	—
その他	6	8	△2
全社費用・セグメント間取引消去	△11	△12	1

※ 持株会社の費用及びその他構成会社の損益を含んでおります。

主な営業利益増減内容

(単位：億円)

会社名	要因	対前年増減	内容
キリンビール	酒類限界利益減	△36	ビール販売数量減 △3千kl △3億 発泡酒販売数量減 △12千kl △13億 新ジャンル販売数量減 △24千kl △29億 RTD販売数量増 5千kl 4億 品種構成による差異 他
	原材料費減	6	原料費減 4億、包材費減 2億 他
	販売費増	△5	販売促進費・広告費増 △6億 他 (ビール・発泡酒・新ジャンル △5億、RTD △1億 他)
	その他費用減	19	減価償却費減 14億、人件費減 7億 他
	計	△16	※償却方法変更影響 9億円含む
キリンビバレッジ	数量差異	52	販売数量増 498万ケース
	原材料費等減	13	原料費減 3億、包材費減 3億、 加工費減 6億
	容器構成差異等	△11	
	販売費増	△23	販売促進費・広告費増 △20億、運搬費増 △3億
	その他費用減	3	
計	33	※償却方法変更影響 9億円含む	

主な営業費用

(単位：億円)

		2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)
キリンビール	販売促進費・広告費	227	221
キリンビバレッジ	販売促進費・広告費	300	280

(2) 経常利益、四半期純利益

(単位：億円)

	2016年 第1四半期 (実績)	2015年 第1四半期 (実績)	対前年増減	増減内容
営業外損益	△17	△6	△11	現地持分損益 △6億 他
金融収支	△24	△40	15	
持分法による投資損益	18	33	△14	
サンミゲルビール	22	28	△6	
その他	△3	4	△7	
為替差損益	△4	△13	9	
その他	△7	14	△22	
経常利益	235	256	△20	
特別損益	50	33	16	
特別利益	71	55	15	
固定資産売却益	52	45	7	
投資有価証券売却益	3	0	3	
その他	15	10	5	
特別損失	△21	△21	0	
固定資産除却損	△6	△5	△0	
固定資産売却損	△2	△2	0	
減損損失	△0	△2	2	
事業構造改善費用	△6	△5	△1	
その他	△6	△6	0	
法人税等	△128	△122	△6	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△52	△33	△19	
親会社株主に帰属する四半期純利益	104	133	△29	

4. 連結貸借対照表サマリー

(単位：億円)

	2016年 第1四半期末	2015年 期末	増減額	増減内容
流動資産	7,414	7,819	△405	
現金及び預金	932	664	268	
受取手形及び売掛金	3,365	3,976	△610	・前年度末が休日による減少 他
棚卸資産	2,294	2,277	16	
その他	821	900	△79	
固定資産	16,517	16,618	△101	
有形固定資産	7,216	7,117	98	
無形固定資産	4,582	4,585	△3	
のれん	2,646	2,692	△45	
その他	1,935	1,893	42	
投資その他の資産	4,718	4,915	△196	
資産合計	23,931	24,437	△506	
流動負債	6,457	6,659	△201	
支払手形及び買掛金	1,201	1,420	△219	
有利子負債	2,358	1,581	776	・CP発行による増加 他
その他	2,897	3,657	△759	・前年度末が休日による未払酒税の減少 他
固定負債	8,298	8,397	△99	
有利子負債	6,005	5,989	16	
その他	2,292	2,408	△115	
負債合計	14,756	15,056	△300	
株主資本	6,385	6,456	△70	
その他の包括利益累計額	96	181	△85	
新株予約権	4	4	0	
非支配株主持分	2,689	2,738	△48	
純資産合計	9,175	9,380	△205	
負債純資産合計	23,931	24,437	△506	

5. その他情報

(1) 主要な開示連結会社損益 (連結組替後)

2016年第1四半期実績

<連結子会社>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
協和発酵キリン	884	85	79	73	39
のれん償却額消去		23	23	23	12
のれん償却額		△15	△15	△15	△15
連結取込計	884	92	87	81	35

<持分法適用関連会社>

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	連結純利益
サンミゲルビール	608	176	159	87	42
現地持分損益			42	42	42
ブランド償却費			△5	△5	△5
のれん償却額			△15	△15	△15
連結取込計			22	22	22

(2) 主要事業会社 売上明細

① キリンビール

	2016年 第1四半期		2015年 第1四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
売上高	億円	%	億円	%
ビール	501	△1.8	511	△9.2
発泡酒	289	△11.5	326	△6.4
新ジャンル	284	△18.5	349	△9.6
計	1,076	△9.4	1,187	△8.5
RTD	175	7.0	164	11.0
洋酒・その他	79	18.3	66	△8.2
売上高計	1,331	△6.2	1,418	△6.6

② キリンビバレッジグループ

	2016年 第1四半期		2015年 第1四半期	
	実績	対前年増減	実績	対前年増減
カテゴリー別	万ケース	%	万ケース	%
紅茶	1,198	9.8	1,091	△0.9
日本茶	437	27.4	343	△15.1
コーヒー飲料	725	11.2	652	△9.8
果実・野菜飲料	550	6.2	518	3.4
炭酸飲料	441	9.2	404	62.9
機能性飲料	119	10.2	108	△4.4
水	864	18.7	728	△5.6
その他	338	2.4	330	6.5
計	4,672	11.9	4,174	0.1
容器別				
缶	917	18.3	775	△2.3
大型PET (2L, 1.5L等)	1,485	14.0	1,303	△0.1
小型PET (500ml, 280ml等)	1,800	8.7	1,656	0.7
その他	470	6.8	440	2.6
計	4,672	11.9	4,174	0.1